

社会保険労務士法人

ソーシャルブライトマネジメント

154.0004 東京都世田谷区太子堂1-12-39 三軒茶屋堀商ビル6F

tel 03.3413.8822 fax 03.3413.8833 <https://www.s-b-m.jp>

SBM NEWS

人事労務管理に関するお便り

2020年12月号

来年4月施行の70歳までの就業機会の確保（努力義務）について

◆これまでの高齢者雇用安定法（65歳までの雇用確保（義務））の内容

高齢者雇用安定法は、①60歳未満の定年禁止、②65歳までの雇用確保措置を定めています。①は、事業主が定年を定める場合は、その定年年齢は60歳以上としなければならないということです（法8条）。②は、定年を65歳未満に定めている事業主は、ア.65歳までの定年引上げ、イ.定年制の廃止、ウ.65歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度等）の導入、のいずれかの措置を講じなければならないといものです（法9条）。①②いずれも当該労働者を60歳まで雇用していた事業主を対象に義務づけられています。

◆令和3年4月1日からの改正～70歳までの就業機会の確保（努力義務）の内容

65歳から70歳までの就業機会を確保することを目的に、来年4月1日からは、上記65歳までの雇用確保（義務）に加え、以下のいずれかの措置を講ずる努力義務が新設されました。当該労働者を60歳まで雇用していた事業主が対象となります。

- ① 70歳までの定年引上げ
- ② 定年制の廃止
- ③ 70歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入
- ④ 高齢者が希望するときは、70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤ 高齢者が希望するときは、70歳まで継続的に以下の事業に従事できる制度の導入
 - ア. 事業主が自ら実施する社会貢献事業

イ. 事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業

④⑤は創業支援等措置（雇用によらない措置）となり、過半数労働組合等の同意をえて導入します。

◆留意点

- ① 70歳までの就業確保措置は努力義務となるため、対象者を限定する基準を設けることが可能となります
- ② 継続雇用制度、創業支援等措置を実施する場合において、「心身の故障のため業務に耐えられないと認められること」「勤務（業務）状況が著しく不良で引き続き従業員としての職責（義務）を果たし得ないこと」といった事項等を就業規則や就業支援等措置の計画に記載した場合には、契約を継続しないことが認められます。

年次有給休暇の取得が過去最高 ～令和2年就労条件総合調査～

厚生労働省から令和2年就労条件総合調査の結果が公表されました。今年の特徴は、年次有給休暇の取得日数が過去最多の10.1日、取得率が過去最高の56.3%となったことです。

◆労働時間制度

(1) 所定労働時間

1日の所定労働時間は、1企業平均7時間47分（平成31年調査7時間46分）、労働者1人平均7時間46分（同7時間45分）となっています。

週所定労働時間は、1企業平均39時間24分（同39

時間 26 分)、労働者 1 人平均 39 時間 03 分 (同 39 時間 03 分) となっています。

週所定労働時間の 1 企業平均を企業規模別にみると、「1,000 人以上」が 39 時間 00 分、「300～999 人」が 39 時間 09 分、「100～299 人」が 39 時間 12 分、「30～99 人」が 39 時間 30 分となっています。産業別にみると、「金融業、保険業」が 38 時間 17 分で最も短く、「宿泊業、飲食サービス業」が 39 時間 51 分で最も長くなっています。

(2) 年間休日総数

平成 31 年・令和元年 (又は平成 30 会計年度) の年間休日総数の 1 企業平均は 109.9 日 (平成 31 年調査 108.9 日)、労働者 1 人平均は 116.0 日 (同 114.7 日) となっています。

1 企業平均年間休日総数を企業規模別にみると、「1,000 人以上」が 116.6 日、「300～999 人」が 114.9 日、「100～299 人」が 113.0 日、「30～99 人」が 108.3 日となっています。

(3) 年次有給休暇

平成 31 年・令和元年 (又は平成 30 会計年度) 1 年間に企業が付与した年次有給休暇 (繰越日数を除く。) は労働者 1 人平均 18.0 日 (平成 31 年調査 18.0 日)、そのうち労働者が取得した日数は、10.1 日 (同 9.4 日) で、取得率は 56.3% (同 52.4%) となっており、取得日数は過去最多 (昭和 59 年以降)、取得率は過去最高 (昭和 59 年以降) となりました。

◆賃金制度

(1) 時間外労働の割増賃金率

時間外労働の割増賃金率を「一律に定めている」企業割合は 81.6% (平成 31 年調査 84.0%) となっており、そのうち時間外労働の割増賃金率を「25%」とする企業割合は 93.3% (同 94.9%)、「26%以上」とする企業割合は 4.5% (同 5.0%) となっています。

(2) 諸手当

令和元年 11 月分の常用労働者 1 人平均所定内賃金は 319.7 千円となっており、そのうち諸手当は 47.5 千円、所定内賃金に占める諸手当の割合は 14.9% となっています。

また、所定内賃金に占める諸手当の割合を企業規模別にみると、規模が小さいほど高くなっています。

今月の税務と労務の手続

10 日

- 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付
[郵便局または銀行]
- 雇用保険被保険者資格取得届の提出
<前月以降に採用した労働者がいる場合>
[公共職業安定所]
- 特例による住民税特別徴収税額の納付
[郵便局または銀行]

31 日

- 健保・厚年保険料の納付 [郵便局または銀行]
- 健康保険印紙受払等報告書の提出 [年金事務所]
- 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出 [公共職業安定所]
- 外国人雇用状況の届出 (雇用保険の被保険者でない場合)
<雇入れ・離職の翌月末日>
[公共職業安定所]
- 固定資産税・都市計画税の納付<第 3 期>
[郵便局または銀行]
※都・市町村によっては異なる月の場合がある。
本年最後の給料の支払を受ける日の前日まで
- 年末調整による源泉徴収所得税の不足額徴収繰延承認申請書の提出
[給与の支払者 (所轄税務署)]
- 給与所得者の保険料控除申告書、給与所得者の配偶者控除等申告書、
住宅借入金等特別控除申告書、給与所得者の基礎控除申告書、所得金額調整控除に係る申告書の提出 [給与の支払者 (所轄税務署)]